

けて1年ぐらいしたら長井市受けてみろって友達を誘ってくれるような、やっぱり人材を育てることも必要なと思います。

明るい未来を託して私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

内谷邦彦委員の総括質疑

○梅津善之委員長 次に、順位3番、議席番号7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 政新長井の内谷邦彦委員です。早速質問に入らせていただきます。

2款1項6目企画費、111地域おこし協力隊推進事業、決算額20万6,000円について、地域づくり推進課長に伺います。

決算資料では、委託料11万円、地域おこし協力隊活動報告、ラジオ番組制作業務委託料、コロナ禍のため人を集めての報告会は実施せず、ラジオ出演及びながいチャンネルなどで動画公開することで市内外に広く活動を周知となっており、その他経費として9万6,000円で合計20万6,000円と記載されております。当初予算では、地域おこし協力隊推進事業として予算総額は001地域おこし協力隊募集事業20万6,000円、内訳は旅費が16万1,000円、需用費1万円、役員費1万6,000円、使用料及び賃貸料1万9,000円、合計20万6,000円で、合計金額が同じとなっております。この地域おこし協力隊募集事業が変更になったと考えてよろしいのでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 地域おこし協力隊推進事業につきましては、今、委員からありましたとおり、当初の内容から変更して事業を実施いたしまして、結果的に当初予算の協力隊の募集事業の20万6,000円の決算額と同じになった状況でございます。

具体的に申し上げますと、コロナ禍によりまして毎年年度末に開催している地域おこし協力隊の活動報告会、対面式の報告会ございますけれども、開催が難しくなったことと、あと、同じくコロナ禍で不用額が発生した旅費等がございましたので、そちらを流用いたしまして活動報告を兼ねたラジオ番組制作委託費として支出を行ったものでございます。

ラジオ番組につきましては、協力隊本人が日頃活動を報告することで市内外に広く活動を周知するとともに、当該募集事業についても紹介してもらいながら、一緒に活動してみませんかということで呼びかけをしてもらうことで地域おこし協力隊の活動に興味、関心を持ってもらうことを狙いといたしまして、協力隊の募集事業としまして実施したところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 次にですが、当初予算でほかに004地域おこし協力隊定住起業支援補助金200万円、補助金対象者2名となっておりますけれども、この募集事業はどのようになったのでしょうか。募集事業としてどのようなことを行ったのか、応募状況などが分かれば教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 最初にこの事業をちょっと簡単に説明いたしますが、総務省では地域おこし協力隊の地方への定住、定着を図るために、任期終了日から起算して前1年間、あとは終了の日からその後1年以内に活動地の市町村内で起業する方、仕事を起こす方の起業に要する費用について、1人当たり100万円を上限として特別交付税措置を講じていただくこととしております。

こうした国の動きを踏まえまして、本市につきましては平成28年度から長井市地域おこし協力隊定住・起業支援補助金要綱を制定いたしまして、起業に必要な経費に対しまして補助金を

交付するとしております。

令和3年度補助金の対象者につきましては、令和2年度の任期満了の方が2人いらっしゃいましたので、その方の分として令和3年度当初予算に2名分として200万円計上しておったところでございます。しかしながら、コロナ禍の影響を受けまして全国的に活動を十分に行えなかった隊員も多く見られたことがございまして、総務省のほうで要綱を改正しまして、令和4年度に限って申請期間が終了後、今までは1年だったんですけども、終了2年に延長されたところでございます。それに伴いまして、元2人の隊員のほうに意向を確認したところ、1名の方からは、令和3年度は実施しなかったんですけども、令和4年度に向けて申請準備を行いたいという回答がございましたので、今年度の予算のほうに繰越しをしまして、現在申請に向けて準備をさせていただいているところでございます。

あと、もう一人の方については、起業でなくて就業というか、仕事をされていますので、定住のための交付要件を満たさなかったために辞退となったところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

あと、同じように005の水源地域ビジョン実施活動として予算額が788万7,000円、内容としては水資源ビジョン実施活動394万円、あと山形鉄道活性化事業394万7,000円、それぞれ地域おこし協力隊募集してるんだろうなと考えてますけども、この募集事業については同じようにどのようなことがあったのかを教えてください。

○梅津善之委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 当初予算の中では何とか2名配置したいということで考えておりましたので、1つは先ほどありました水源地域ビジョンの実施活動、ボートツーリングのところですけども、その活動に1人、あと山形鉄道の活性化事業ということで募集したんですが、

なかなか、問合せはあったんですけども、さきにございでしたが、結局応募までには結びつかなかった状況でございました。

理由といたしましては、応募の要件、案件といたしまして、例えばボートツーリングのほうであれば船舶の免許の所持であったり、あと山鉄のほうですけども、活動期間中に、列車運転士資格の取得を設定して募集していたために、少々専門性が高くハードルが高い部分もございましたので、応募に至らなかったものと分析しているところでございます。

募集方法といたしましては、他の募集事業と同様にホームページであったり、移住フェア等で首都圏のほうでの勧誘であったり、あと関東圏で船舶免許取得可能な専門学校にちょっと営業にお邪魔してチラシをまいたりしてみたんですが、結局応募には至らなかった状況でございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 これは令和3年度でやめられたんですが、この募集に関しては継続してやらないという形になったんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 これまでと同じ募集の仕方だとなかなか集まりませんので、令和4年度に関しましては、当初予算のほうでは20人の枠を取ってまして、あとテーマについても特に定めず、自由なテーマで募集しているところでございます。

その募集のタイミングで、例えば人を見て、そういった例えばボートツーリングであったり山形鉄道に興味がある方、そういった方が応募があれば何とか採用していきたいということで、今年度については特に明確なテーマを設けずに進めているところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 全国でこういった地域おこし協力隊というのは集められていらっしゃる

んだらうと思います。長井市で20人募集かけているのは、農業のほうでも結構大変だらうなと考へながら意見をさせていただいたんですけど、これって集まりますか。今のところ募集と違って、応募と違って来ていらっしゃいますか。逆に言うと、もっと違う方向から攻めないと、本当に全国で勝てる、要するに人を集められるようなことってできますか。その辺がちょっと、この決算書から見ると非常に難しいのかなと考へたんですけど、その辺はいかがなんでしょうか。

○梅津善之委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 今年度に関しましては、5名の方も着任しております。いろんなテーマで着任してますので、去年までだとテーマを絞っての募集であったんですが、今年度に関しましては現在5名の方が着任しておりますし、今後もちっと増やしていきたいと考へているところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 先ほども言ったように全国との競争になると思いますので、やっぱりより魅力的なテーマという部分が非常に必要なんだらうと思いますし、ただこういったものがありますからと言ってもなかなか人は集まらないんだらうなと思いますので、ぜひ魅力的な、人が集まれるようなテーマという部分も検討していただければと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、2款1項1目市民相談費、004地域自殺対策強化事業、予算額96万8,000円、決算額81万5,000円について伺います。市民課長に伺います。

報償費として弁護士報償費5万円掛ける12か月、臨時相談5万円、合計65万円が計上されていますけれども、令和3年度の弁護士への相談件数について伺います。また、月別に多い少ないの変化があるのかどうかも併せてお伺いしま

す。

○梅津善之委員長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 お答えいたします。

この費用は、市民相談センターで毎月1回定例で行っている弁護士無料法律相談について計上しています。こちらにつきましては、1回の相談日でお一人30分で8名の方のご相談をお受けしています。

ご質問の令和3年度の弁護士相談の件数は94件となっております。また、月別の相談件数の変動についてですが、過去3年間の月別相談件数を見てみますと、12か月いずれの月も多く、8枠が埋まる傾向にありまして、若干の空きがあった月でも8枠のうち1枠か2枠空きがあるぐらいですので、ご質問の月別の変動はないものと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あと、担当される弁護士の方は12か月間同じ方がされるのか、都度替わるのかを教えてください。

○梅津善之委員長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 お答えいたします。

長井市でお願いしている弁護士はお一人になります。年間の協定を結び、対面の法律相談を市民相談センターでお願いしています。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あと、市民の方が弁護士に相談するまでの流れについて、大まかで結構ですので教えてください。

○梅津善之委員長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 お答えいたします。

相談案件を抱える市民の方が最初からご自分で弁護士相談を希望されて予約を入れる場合と、あと、市民相談センターに市民の方が相談に来られた際にお話を伺いながら、職員がこれは専門家の弁護士相談につないだほうがいいと判断して予約を入れ、専門相談に改めてお越しいただくという2つのパターンがございます。

当月予約がいっぱいで翌月にご案内する場合がありますけれども、特例として急を要する、緊急の案件で山形市まで移動できる方については、弁護士の日程と相談者の方の日程を調整の上、直接弁護士事務所に足を運んでいただくといった対応になる場合もございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 分かりました。

あと、山形県ではやまがたこころげんきサイトで様々な情報を出しているようで、長井市では市民相談センターのサイトの中に長井市としての情報やどこに電話すればよいか書かれています。いじめ相談ダイヤルだけが年中無休、24時間受け付けているようで、自殺に関する相談の長井市での対応は月曜日から金曜日の午前8時半から午後5時となっているようです。もし相談者がほかの時間に電話した場合、どのような対応になるのか教えてください。

○梅津善之委員長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 長井市の自殺対策サイトをご覧ください、ありがとうございます。自殺に関わる相談は、委員おっしゃるとおり平日の執務時間としております。長井市では、実際の自殺願望に対するメンタル的なケアは精神衛生を担当する健康スポーツ課で対応いただいておりますが、ここ数年では差し迫った相談はなかったということでした。ただ、時間外や休日、祝日にお電話いただいた場合は、担当者が在席している場合はご相談をお受けできますが、それ以外はつながらないこととなります。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 悩まれてる方はどうしても深夜に電話したりするんだろうと思いますけれども、時間外に電話した場合に、要するに呼出し音だけが鳴って止まってしまうのか、それともそれがどこかにつながって転送になるのか、その辺はあるのでしょうか。

○梅津善之委員長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 お答えいたします。

電話が鳴りっ放しで転送等に対応しておりません。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あと逆に、留守番電話として応答して、どういうふうな相談であったり情報、そういった情報が取れる体制というのはできてるのでしょうか。

○梅津善之委員長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 お答え申し上げます。

長井市としては、時間外に対応しておりません。国や県でも時間外の対応を取っておらず、このたび「広報ながい」の9月1日号で、9月が自殺予防週間ということで県や国の相談窓口の周知をさせていただいておりますが、そちらも業務時間内の相談となっており、専門的な知識のある相談員の対応となるため、行政の対応は皆時間内対応になっているのが実情でございます。

長井市としては時間外での対応は難しいことから、24時間対応のNPOなどが運営する電話相談窓口もございますので、そういった時間外での対応可能などを利用していただくことを広報やホームページでお知らせするなどの相談窓口につながりやすくするよう努力してまいりたいと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あと、最近電話で相談するよりもSNSなどの媒体を使うということも多いと思うんですが、そのような対応はできていないということではないですかね。

○梅津善之委員長 板垣浩美市民課長。

○板垣浩美市民課長 お答え申し上げます。

ご指摘いただいたとおり、最近はSNSなどの媒体の活用相談に移っていると考えております。現在、長井市の自殺対策サイトでは、先ほどもお話ししましたが相談窓口しか掲載しておりませんでしたので、ちょっと答弁が重

複いたしますけれども、国が支援するNPOなどのSNS相談窓口も増えてきており、全国の24時間対応の電話相談窓口やSNSなどの相談窓口を周知してまいりたいと考えております。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あと厚生参事に伺いますけれども、山形県長井市自殺対策サイトで、長井市の現状を見てみると、令和3年度の暫定値で人口10万人当たり50.4人、山形県が20.1人、全国が16.5人、令和2年で全国が16.7人、山形県が18.2人、長井市は26.4人、令和元年度、全国が15.7人、山形県が17.0人、長井市は26.0人、要するに長井市が非常に自殺者としては多くなっていると。こういったことの対応というのは強化が必要なんじゃないかと思うんですけど、その辺はいかがなんでしょうか。

○梅津善之委員長 梅津義徳福祉厚生参事。

○梅津義徳福祉厚生参事 お答えをいたします。

ただいま委員から数字をご紹介いただきましたとおり、長井市の自殺対策サイトにおきまして、長井市、山形県、全国の数字が記載されております。長井市の数字が50.4人と今ご紹介いただきましたが、これは暫定値でお示しをしております。このほど確定値が厚生労働省から示されまして、長井市の自殺者数は10人で、自殺死亡率は38.2人ということになりました。

先日の山形新聞にも掲載がありましたが、山形県の自殺死亡率は委員からもご紹介ありましたように20.1人、全国では16.5人ということで、長井市はこれらを大きく上回っている状況でございます。

令和2年度に策定しました長井市のいのち支える自殺対策計画では、令和6年までに5年平均の自殺死亡率を19.2人以下に抑えることを目標としております。この中で重点施策として、1つ目に高齢者対策、2つ目に生活困窮者に対する対策、3つ目に子供、若者に対する対策、4つ目に勤務、経営における対策の4本の柱を

据えて取り組むこととしております。

委員おっしゃるとおり、ここの重点施策の推進について、対応の強化が必要だと考えておりますので、健康スポーツ課、福祉あんしん課、市民課などで連携して、県の精神保健福祉センターの指導などもいただきながら、一層の対応策を講じてまいりたいと考えているところです。

まず、これまで年1回開催しておりましたゲートキーパー研修という、接する人の変化に気づいて相談窓口などにつなぐことができる人材の育成を図る研修を今年度から2回行う予定になっております。この秋には市職員向け、年明けの1月には新たに就任される民生委員・児童委員の皆さんを対象に行うことにしております。講師には山形県で精神衛生政策の中心を担う山形県立保健医療大学の安保教授をお願いして、セーフティーネットの強化に努めたいと考えているところです。

また、先ほど市民課長からも答弁ありましたが、市報やホームページなどによる啓発につき、これまで以上の取組を行うこととしてるところです。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 あと暫定値で、自殺された方というのは、逆に言うとデータ収集ってできてるんでしょうか。こんな言い方はなんですけども、年齢であったり、性別、当然あと、理由が分かれば理由とか、そういったデータを収集して、逆に言うとそのデータによっていかにどうやって防ぐかを考えていくという考え方は取られてるんでしょうか。

○梅津善之委員長 梅津義徳厚生参事。

○梅津義徳厚生参事 厚生労働省のほうから、統計データとしまして年齢別、それから場所別、手段別等々の、あと原因、そういったもののデータがまず出ておりまして、5年刻みでございますが、そういうことが起こった多い年代、性別、あと原因、そういった分析などの資料は頂

戴をしてるところでございます。

○梅津善之委員長 7番、内谷邦彦委員。

○7番 内谷邦彦委員 やはりせっかく生まれてきていただいた命を自分で捨てるというのは非常に、個人的にはもったいないんだろうなと思うんですけど、やはりそれなりに悩まれて自分で自分の命を絶ってしまうというのはどうしようもないことだろうと思いますけども、やはりそれを防げる手だてがあるのであれば、ぜひ防いでいかなければならないし、そういった意味では、より予算額の部分でもそうなのでしょうけど、やはりゲートキーパーを養成して、やっぱりそういった形で、要するにいかに防いでいくかという部分も、今現状、山形県の中で長井市が非常に多い部分ではありますので、その辺も十分考えて、いかに少なくするかということもぜひ考えて、今後対応していただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

私の質問は以上で終わります。

○梅津善之委員長 ここで暫時休憩いたします。

再開は、3時20分といたします。

午後 2時58分 休憩

午後 3時20分 再開

○梅津善之委員長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

小関秀一委員の総括質疑

○梅津善之委員長 次に、順位4番、議席番号13番、小関秀一委員。

○13番 小関秀一委員 実は私ごとですが、本会議の初日、新型コロナウイルス関係もありま

して欠席をさせていただきましたし、一般質問もなしでできましたので、一言だけ。さきの豪雨災害で被災された方々にお見舞いを申し上げます。また、2年越しのコロナ禍の市民の方々や関係者のご努力に敬意を表したいと思います。

令和3年度の予算についても、新型コロナウイルス感染症対策の予算が特別交付金措置等を含め、大きな修正が含まれていますが、早期の新型コロナウイルス感染症終息を期待します。

さて、令和3年度の決算書、監査意見書、主な施策の成果報告書を頂きました。以下、通告しております件について、質問させていただきます。

令和3年度の財務状況等について質問します。1番、財政調整基金、減債基金などの実態と評価について、財政課長に伺います。

一般会計における自主財源の比率が9.1ポイント増えてるということは、比べてみますと収入増ではなくて各種の事業への国の補助金、国庫補助金などの減、市債の減などであります。また、市債残高を見ますと、約232億円と過去最高であります。一方、財政調整基金については2億4,624万6,213円積み増しし、6億1,453万4,935円で、66.9%増えてることになります。減債基金は3億3,712万1,056円増の5億1,146万8,162円となりました。これまでの残高を振り返れば積み増しの努力がうかがえるものの、財源規模に見合う残高とは私にはかけ離れたものに見えますが、この点について、評価を財政課長に伺います。

○梅津善之委員長 佐藤 久財政課長。

○佐藤 久財政課長 お答え申し上げます。

まず、小関委員からの質問の中で、市債の残高を見ると232億円と過去最高ということもございました。想像するに、一般会計ベースでのところかなと思っておりますが、財政課のほうでは、一般会計、あと水道会計等々もございしますので、全体として見たときには、平成11年度